

2022・11・8

寺田総務相

責任逃れは許されぬ

自家に隣接する政治団体の問題なのに、関与や責任を否定するだけの答弁からは、眞摯な反省はうかがえない。「政治と労ネ」の問題に厳しい視線を向ける国民など眼中にないかのようだ。寺田総務相が政治資金を所管する省庁トップの責務を自覚しているのか、甚だ疑問だ。

閣僚の政治資金をめぐり、国で野党の追及が続いている。

寺田氏と秋葉賢也復興相がそぞれ代表を務める政治団体が、妻ら親族に事務所の賃料を支払っていたことが週刊誌の報道で判明。野党は政治資金を身内に還流させた「アミコージング」ネズだと批判している。

寺田氏は適正な対価であり、問題はないと繰り返すが、公私混同と見られても仕方あるまい。事務所としての実態や賃料の水準などについて、説明を要へるねばならない。

これに加え、寺田氏には、政

治資金収支報告書のものの信頼性を搖るがす事態が明らかになつた。広島県竹原市の地元後援会の19、20年の報告書の会計責任者に、故人が記されていたのだ。寺田氏は死亡の事実が事務の担当者に伝わっていないなかつた「連絡ミス」と説明したが、きちんとチェックされていたのか、疑わざるを得ない。

政治資金規正法は、会計責任者が代わった際は、7日以内に届け出を義務付けている。報道で指摘されるまで、3年間も放置していたとは、やむん極まらない。事務所や後援会全体に、政治資金報告を軽んじる空氣があつたのではないか。

寺田氏は自分は後援会の代表ではなく、「事務処理について指示・監督する立場はない」と、責任逃れに終始している。故人の記載についても、規定違反は認めながら、「罰則規定は

活動を支えているのは明白だ。政治的、道義的責任も顧みず、法律に違反しなければ構わないと言わんばかりの態度が、政治資金を所管する大臣にふさわしいとは誰も思つまい。

起用した岸田首相の責任も重い。寺田氏は自民党岸田派に属し、選挙区も同じ広島である。総務相就任前、首相補佐官を務めるなど、近い関係にあるだけに、なおめりだ。

首相の判断が問われるのは、山際大志郎前経済再生相の待遇もそうだ。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係をめぐり、事実上、更迭したはずなのに、その4日後に党の新型コロナ対策本部長に就任させると、驚くばかり。閣僚のまでも国会で追及され審議に支障があるので、党の役職で待遇したといつていいのか。これでは到底、国民の支持は戻るまい。